

日本学 術会議 中国・四国地区ニュース	No. 57 2026. 3	発行 日本学術会議 中国・四国地区会議
---------------------------------------	---------------------------------	---------------------------

記 事

日本学術会議地区会議：ご挨拶 1 頁

【寄稿】

日本の研究力低下傾向の流れを変える：

中国四国地域において進められている若手研究人材育成 3 頁

研究成果の社会還元と知の循環—教育史の視点から 5 頁

【公開学術講演会報告】

持続可能な未来への挑戦：限界地域におけるイノベーションと総合知
ハイブリッドで開催 7 頁

会員・連携会員一覧（中国・四国地区） 10 頁

地区会議事務局からのお知らせ 12 頁

日本学術会議地区会議：ご挨拶

日本学術会議 中国・四国地区会議 代表幹事

第三部会員 藪田 ひかる

(広島大学大学院先進理工系科学研究科教授)

大学のキャンパスが雪に覆われた 2 月初旬にこの原稿を書いております。学生たちの卒論や修論のラストスパートで息を切らし伴走しながら、地区ニュースをお届けできる頃には訪れるであろう穏やかな季節を待つばかりです。

先日、「広島県科学セミナー」に初めて参加してまいりました。広島県教育委員会が広島市立大学

と連携し高校生の科学への興味向上および思考力・表現力の育成のために開催している事業だそうです。毎年この時期は高校生の科学研究実践活動の成果発表を行う回にあたり、広島大学理学部の教員達も審査員として毎年協力させていただいています。今年は私にもその役割がまわってきました。

日曜日の朝に会場に集合し、高校の先生から審査方法の説明をご教示いただいてから、開会式に参加しました。つづいて、数学・物理・化学・生物・地学・情報の分野にわたって、高校生達によるグループ毎のポスター発表が3時間みっちり行われました。その時間内で、高校生達は同じプレゼンテーションを3回行い、大学・高校・企業等の審査員や他の高校生達を含むさまざまな参加者が入れ替わり立ち替わり聴きに集まっては質疑応答を行うと同時に、審査員は各発表直後に評価レポートを作成し時間内に提出する、という形式が繰り返されました。その後、審査結果の集計と賞選考が行われる間、高校生は企業との交流会もあります。最後に表彰式と講評。終わったのは夕方5時をまわるといふなかなかタイトなスケジュールでしたが、ふだんお会いするチャンスがめったにない高校生・高校教諭の方々と交流させていただき、大変意義深い1日となりました。

発表数79件中、私が担当した地学分野には7件のエントリーがありました。そのうち広島県に特有な土砂災害や、中四国においても懸念される巨大地震など自然災害に関わるテーマが複数、他には野外地質学、地熱エネルギー、宝石、地球外知的生命など、多岐にわたる発表がありました。テーマ選びにおける生徒達の目のつけどころが面白く、彼らの身近なところから生じる問題意識や興味の大切さを垣間見ることができました。特に、研究の過程において、事前に仮説を立て、予備実験をしてから本実験を実施し、仮説が（良い意味で）裏切られる結果を得た場合は解釈をあらため新たな課題を設定するといった、大学で経験する研究の進め方を既に高校で実践しているグループがいることには驚かされました。最も感銘を受けたことは、どのグループも非常に独創的な研究手法を凝らしていることでした。大学研究機関とは異なり、高校では実験機器等に容易にアクセスできない代わりに、彼らの身近にある道具や資料を駆使し、野外調査で採取した岩石の鉱物記載や水質分析、結晶作製、加熱した岩石の表面温度測定、地盤の液化化模擬実験などに取り組み、さらには新しい発見までできていたことを、非常に素晴らしく感じました。高校生の好奇心と高校の先生達のしっかりとしたご指導の結果であり、研究はお金がすべてじゃないなと一瞬だけ初心に帰られました。

都市部での高大連携が大学主催の公開講座や専門性を高める体験学習に力を入れているのに対し、地方では上述したような地域課題解決のための学習や、少人数でのきめ細やかな指導・連携が特色といわれます。早くから科学研究に触れる機会を提供することは次世代人材育成の推進に繋がると共に、若者の地元への定着への貢献にもなります。また今回、高校地学教育の現状を視察する目的もあったため、現場の先生達とお話し、スムーズな世代交代が行われている分野がある一方で教科書の後ろのほうに出てくるためいいかげんにすませがちな分野もある実態など、具体的に教えていただきました。教員が少なく履修率の低い科目とはいえ、先生たちの様子からはあまり悲壮感は見られず、明るく笑顔で生徒達を応援していらっしゃいました。機会があればまた参加し、こういった形で地域活性化に微力ながら貢献してまいりたいと思っております。

*

本地区会議には現在、106名の会員・連携会員の方々が所属くださっています。このアドバンテージを生かし、これまで以上に交流促進の機会を増やすことで、中国四国地域ならではの課題を共有

すると共に、特色ある取り組みの推進に向けてまいりたいと思います。また、来年度には、例年 11 月に行われる地区学術講演会に加えて、本地区会議主催による地方学術会議も予定しておりますので、ぜひご参加いただけますと幸いです。今後とも何卒よろしくお願い申し上げます。

日本の研究力低下傾向の流れを変える： 中国四国地域において進められている若手研究人材育成

日本学術会議 中国・四国地区会議 連携会員

相田 美砂子

(愛媛大学監事)

日本学術会議では、答申、回答などを含め、科学技術に関する意見の発表（提言、見解、報告、等）を行っている。個別の学術分野に関する内容もあれば、学術界全般に関する内容もある。これらは、日本学術会議の会員や連携会員が自分たちで文章をまとめたものである。原稿は担当の委員会（日本学術会議の中の）で査読され、さまざまな視点からのチェックが入る。そのため、構想が生まれてから発出されるまでには、短くとも 1 年、通常は 2 ～ 3 年かかる。最終チェックが終わって日本学術会議として正式に認められたものは、日本学術会議の公式サイト [1] に掲載されている。ぜひ、ご一読いただきたい。

日本学術会議は、内閣府から「研究力強化一特に大学等における研究環境改善の視点から一に関する審議について（依頼）」を受け、審議した内容を「回答 研究力強化一特に大学等における研究環境改善の視点から一に関する審議について」として提出（2022 年 8 月 5 日）した [2]。さらに、最近の「提言 研究力の危機と再構築：学術と社会を支える持続的な研究エコシステムの構築に向けて」（2025 年 11 月 27 日） [3] では、まず、「研究力」の測定の仕方を問題視し、「研究力」の定義を提案している。また、その低下の要因として、若手人材の研究職離れ、基盤的研究資金の不足、競争的資金の偏在、研究以外の業務過多を挙げ、具体的な改善方策を提案している。

国立大学が法人化して 20 年が経過した。法人化（2004 年）と同時に運営費交付金の削減も進行（2020 年度に下げ止まり、その後は横這い状態。2026 年度予算案において微増したが、当初予算としては 2019 年とほぼ同額であり、2004 年から約 12% の減。）し、その結果として、さまざまな面に深刻な影響が表れている。その根本は、運営費交付金削減の中で進行した、大学の教育研究を担う教員の削減と、教員への個人研究費（いわゆる「校費」）の削減である。競争的資金への更なるシフトを主張する「財務省 財政制度等審議会 財政制度分科会での高等教育に関する資料（2025 年 11 月 11 日）に対する文部科学省の見解（基本的な考え方）」 [4] の中で、大学の現状と文部科学省の見解が示されている。そこでは、運営費交付金と競争的資金の適切な割合を再構築する必要性が強調されている。個人研究費の削減により、外部からの研究資金が得られない年が何年か続くと自身の研究はおろか、

研究室の学生の教育にも支障をきたす状態となっている研究者も少なくない[5]。

国立大学の法人化後、運営費交付金の削減とともに人件費が削減され、本務教員の数が減少しているが、中でも若手教員の数が減少している。減少割合（2017 年と 2024 年の比較）は、40 歳以上の年齢層が 4.8%であるのに対し、若手（40 歳未満）は 11%である[4]。2004 年からの減少率は更に高いと推測される。このままでは大学という高等教育機関を担う人材を確保すること自体が困難になるのではないかと危惧せざるをえない。

このような状況の中で、手をこまねいているわけにはいかない。中国四国地域にある国立大学は、法人化後、多くの面で連携を進めている。その一例として、日本の研究力低下傾向の流れを変えるべく、コンソーシアムを構築して若手研究人材を育成している取組をここで紹介する。

「未来を拓く地方協奏プラットフォーム」(HIRAKU) (2014~2021) は、広島大学、山口大学、徳島大学が、文部科学省「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築（次世代研究者育成）」に採択され、他の多くの大学や企業等と連携して実施した事業である[6]。HIRAKU は、博士人材のキャリアスタート支援とテニュアトラック教員の研究スタート支援の二本立てであった。テニュアトラック教員を事業期間中に計 60 人採用し、スタートアップ研究費の支援と研究を進めるうえで必要な能力の向上のための取組を、実施機関と連携機関が協力して進めた。

テニュアトラック教員の育成に関しては、HIRAKU の実績をふまえて、「地方協奏による世界トップクラスの研究者育成」(HIRAKU-Global) (2019~2028) (文部科学省、科学技術人材育成費補助事業「世界で活躍できる研究者戦略育成事業」)において、広島大学、山口大学、徳島大学、愛媛大学がコンソーシアムを構築し、さらに推進している[7]。事業終了時には計 60 人程度の育成が進む計画である。HIRAKU-Global にも中国四国地域の国立大学が連携機関として関与しており、それぞれの大学における研究者育成と連動した若手教員のグローバルな視点からの活性化に取り組んでいる。

多くの大学で、若手教員の数や割合は減少している。それぞれの大学における研究者支援策に加えて、このようなコンソーシアム構築により大学が連携しあうことによって、次代を担う若手研究者の育成が、よりダイナミックに進む。彼らのこれからの楽しみである。

[1] 日本学術会議 提言・報告 (日本学術会議の公式サイト)

<https://www.scj.go.jp/ja/info/index.html> (2026 年 2 月 8 日閲覧)

[2] 日本学術会議 回答「研究力強化—特に大学等における研究環境改善の視点から—に関する審議について」(2022 年 8 月 5 日)

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-25-k328.pdf> (2026 年 2 月 8 日閲覧)

[3] 日本学術会議 提言「研究力の危機と再構築：学術と社会を支える持続的な研究エコシステムの構築に向けて」(2025 年 11 月 27 日)

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf2/kohyo-26-t394-2.pdf> (2026 年 2 月 8 日閲覧)

[4] 文部科学省の見解—財政制度等審議会 財政制度分科会(令和 7 年 11 月 11 日)資料(高等教育関係)に関して— (文部科学省の公式サイト)

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/hensei/003/mext_00011.html (2026年2月8日閲覧)

「文部科学省の見解—財政制度等審議会 財政制度分科会(令和7年11月11日)資料(高等教育関係)に関して—(令和7年11月18日14時一時更新)」

https://www.mext.go.jp/content/20251118-mxt_koutou01-000045813_2.pdf (2026年2月8日閲覧)

[5] 日本学術会議 報告「個人研究費についての実態調査～化学分野からの報告～」(2023年7月21日)

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-25-h230721.pdf> (2026年2月8日閲覧)

[6] 「未来を拓く地方協奏プラットフォーム」(HIRAKU)

<https://hiraku.hiroshima-u.ac.jp/> (2026年2月8日閲覧)

[7] 「地方協奏による世界トップクラスの研究者育成」(HIRAKU-Global)

<https://www.hiroshima-u.ac.jp/hiraku-g> (2026年2月8日閲覧)

研究成果の社会還元と知の循環—教育史の視点から

日本学術会議 中国・四国地区会議 連携会員

三時 眞貴子

(広島大学大学院人間社会科学研究科准教授)

はじめに

いうまでもなく現代社会は、貧困や移民問題、気候変動や災害、AI技術の進展など、一国や一地域だけでは対応しきれない種々の課題に直面している。これらに対処するには国際的な協力が不可欠であり、個人による研究への期待は後景に退き、国際的な共同研究を高く評価する傾向が強まっている。その一方で、科学技術研究のなかには国家間の覇権争いを左右する重要課題として位置づけられるものもあり、研究成果の流出防止を理由に人的交流や知の輸出を規制する動きも生じている。こうした状況は、軍事転用や知的財産権をめぐる国家と学术界に緊張をもたらすと同時に、グローバル化と囲い込みという背反するベクトルの狭間に置かれた我々に、研究者としての役割を自覚的かつ批判的に問い直すことを迫っている。

私の専門は教育学(教育史)である。教育は持続可能な社会を築くための基盤と捉えられているため、教育学は日本独自の文脈や地域特有の状況を解き明かす地域研究を基本としながらも、国際社会共通の課題に応答することが期待される領域である。広島大学においては、研究業績評価という点では両者のアンバランスさが目立つが、しかし取組としては、地域・日本・国際社会に向けた多層的な社会貢献を重視し、さまざまな活動が展開されている。

本稿では、こうした研究成果に基づく社会貢献の在り方について、教育史分野の動向を整理した上で、広島大学の「知の循環」の一端を紹介したい。

歴史実践としての問い—教育史のパブリック・ヒストリー

「教育史研究の社会的・実践的意義は何か」。この問いは、現代の教育課題への応答責任への圧力や教員養成における教育史の意義への疑義を背景に、2000年以降、教育史学会でも繰り返し議論されてきた。この問題意識は日本に限ったことではなく、国際教育史学会 (International Standing Conference for the History of Education, ISCHE) の 2025 年リアル大会においても、教育史の現代的意義を問うラウンドテーブルが開催された。同学会の常設研究グループ「Public Histories of Education (教育史のパブリック・ヒストリー)」では、教育史を歴史実践として捉え直し、学問知の社会還元について活発な議論が交わされている。

具体的には、博物館展示や教育活動への教育史研究者の関与と、それに伴う活動家・教育者との立ち位置の違い、加害・被害の歴史における「学術的記述」と「当事者の認識」との緊張関係、そして出版による歴史認識創出の可能性と危険性などが論点となっている。過去を社会に展示・提示するプロセスにおいて、教育史研究者がいかなる主体として向き合うべきか。その役割と意義が多角的に問われているのである。日本学術会議「史学委員会教育現場・社会における歴史実践と歴史認識に関する分科会」においても、歴史実践としてのパブリック・ヒストリーが議論されており、これは、歴史学に関わる全ての研究者にとって、自らの在り方を問う重要な論点となっている。

広島大学における知の循環

広島大学には、こうした課題に応答する「知の循環」の回路が、その最も基本的な形態である教育活動の他に、小規模ながら組織的な基盤として存在している。第一に、学術知を「書籍」という形で社会に届ける回路である。商業ベースでは成立しにくい専門的な知を世に送り出す役割を担っているのが広島大学出版会である。同会は図書館職員が出版業務を行う組織ながら、人間社会科学研究科の研究推進委員会とも連携し、コンスタントに書籍を刊行している。第二に、「記憶と記録」を継承し、社会に拓く回路である。図書館はもとより、広島大学文書館は、法人文書の管理に加え、初代学長の森戸辰男記念文庫や平和学術文庫などを擁する収集アーカイブズとして、教育・研究の基盤を支えている。所蔵資料を用いた定期的な企画展は、複数のサテライト館を擁する広島総合博物館とともに、専門知と市民とをつなぐ対話の場となっている。

さらに、こうした知の循環はキャンパス内に留まらない。東広島市と連携した「Town & Gown 構想」では、大学の教育・研究資源を行政資源と融合させ、科学技術イノベーションと人材育成を通じた地域課題の解決を目指している。このように広島大学では、限られた予算・人員で奮闘する出版会や文書館等から、重点的に推進される地域連携や本稿では言及できなかった国際交流といった多層的なチャンネルを通じて、単なるグローバルな知の競争に回収されない、グローカルかつパブリックな「知の循環」を模索し続けている。

公開学術講演会報告

「持続可能な未来への挑戦：限界地域におけるイノベーションと総合知」

日本学術会議 中国・四国地区会議 運営協議会委員
連携会員 岸本 覚
(鳥取大学副学長)

【学術講演会の概要】

名称：日本学術会議中国・四国地区会議学術講演会

主催：日本学術会議中国・四国地区会議

共催：国立大学法人鳥取大学

後援：鳥取県

日時：令和 7 年 11 月 29 日（土）13：30～17：10

場所：鳥取大学鳥取キャンパス Tottori uniQ スペース C

(鳥取県鳥取市湖山南 4 丁目 101 番地)

講演会の形式：ハイブリッド開催（事前登録制とし、オンラインでも配信）

チラシ：<https://www.scj.go.jp/ja/event/pdf4/389-s-1129-2.pdf>

開催趣旨：現在、私たちの地域は、少子高齢化、資源の枯渇、環境問題など、複合的な課題に直面しています。こうした「限界地域」が抱える課題を克服し、持続可能な社会を築くためには、特定の分野にとどまらない多様な知識や知恵を融合させた「総合知」が不可欠です。本講演会では、学術、行政、医療など各分野の第一線で活躍されている方々をお招きし、それぞれの立場から限界地域における新たな価値の創出、イノベーション、そして未来に向けた挑戦についてご講演いただきます。

この講演会を通じて、私たちは、未来の地域社会をどう築いていくべきか、そしてそのためにはどのような学術的行動が必要なのか、「課題先進地域」である鳥取から未来社会に資する新たな知と行動について参加者の皆様とともに考えを深めていきたいと考えます。

【学術講演会のプログラム】

日本学術会議中国・四国地区会議主催、国立大学法人鳥取大学共催、鳥取県後援による公開学術講演会「持続可能な未来への挑戦：限界地域におけるイノベーションと総合知」が、鳥取大学鳥取キャンパス Tottori uniQ スペース C を会場として、2025 年 11 月 29 日（土）13：30～17：10 にオンラインを併用したハイブリッド形式で開催された。本学術講演会は、一般からの参加を含め約 90 名（うち、オンライン約 45 名）の方にご参加いただいた。当日のプログラムは以下の通りである。

(1) 開会挨拶

磯博康（日本学術会議副会長・第二部会員、国立健康危機管理研究機構 国際医療協力局 グローバルヘルス政策研究センター長／理事長特任補佐）※オンライン

原田省（鳥取大学学長）

(2) 趣旨説明

恒川篤史（日本学術会議連携会員、鳥取大学理事・副学長）

(3) 講演

講演 1 「地球規模の限界地問題：食糧危機克服に向けた学術的アプローチ」

辻本壽（日本学術会議連携会員、鳥取大学学長顧問・特任教授・名誉教授）

講演 2 「スマート農業が切り拓く、限界地域の農業イノベーション」

竹村圭弘（鳥取大学農学部准教授）

講演 3 「生物多様性の保全をビジネスにするという考え：持続可能な地域社会への貢献」

小林朋道（公立鳥取環境大学学長）

講演 4 「人口最少県におけるトップクラスの最先端手術と人材育成：地域医療の未来」

武中篤（鳥取大学副学長・医学部附属病院長）

講演 5 「30 年後の鳥取県を創る：若手県職員の地域づくりへの挑戦」

奥野絵美（鳥取県とっとり未来創造タスクフォース係長）

講演 6 「「エデュテインメント」の可能性：ワクワク・夢中が導く学ぶ力」

熊埜御堂朋子（鳥取大学理事）

(4) 総合討論：未来の地域社会をどう築いていくべきか

モデレーター 恒川篤史（日本学術会議連携会員、鳥取大学理事・副学長）

(5) 閉会挨拶

薮田ひかる（日本学術会議第三部会員、中国・四国地区会議代表幹事、広島大学大学院先進理工系科学研究科教授）

司会進行：岸本覚（日本学術会議連携会員、鳥取大学副学長）

【講演会と総合討論の要旨】

最初に開会の挨拶は、磯博康日本学術会議副会長より、オンラインで参加いただき、日本学術会議の意義と、本日の講演会への期待を述べていただいた。続いて、原田省鳥取大学学長より開会の挨拶をいただいた。学長からは、まず地球規模で複雑な社会課題が山積する現代における日本学術会議の役割の重要性と期待が述べられた。そして、本日のテーマである「限界地域」とその課題解決のための「総合知」の必要性を提言し、当日の会場でもある Tottori uniQ（地域未来共創センター）を拠点とした取り組みが紹介された。

続いて、恒川篤史連携会員より、本日の学術講演会の趣旨説明があり、持続可能な社会を築くためのさまざまな「総合知」と「学術的行動」の必要性について問題提起がなされた。

最初は、辻本壽連携会員より、「地球規模の限界地問題：食糧危機克服に向けた学術的アプローチ」と題して、過酷な環境と内戦が勃発したスーダンにおける「新種の小麦」開発の困難な道のりとその成果を講演いただいた。

二つ目は、竹村圭弘准教授より、「スマート農業が切り拓く、限界地域の農業イノベーショ

ン」と題して、花粉採取と受粉作業を省力化する技術開発の取り組みが紹介され、温暖化への対応と花粉ビジネスの可能性について講演いただいた。

三つ目は、小林朋道鳥取環境大学学長より、「生物多様性の保全をビジネスにするという考え：持続可能な地域社会への貢献」と題して講演いただいた。先生シリーズで多くの著書がある講演者は、大学で学生とともに取り組んでいる二ホンモモンガ生息地保全の地域活性化や森の幼木の成長動画の商品化など生物多様性を商品にするという試みを紹介された。

四つ目は、武中篤鳥取大学医学部附属病院長より、「人口最少県におけるトップクラスの最先端手術と人材育成：地域医療の未来」と題して、鳥取大学医学部附属病院でのロボット支援手術の取り組みと、鳥取大学ロボット手術研修・医療機器イノベーションセンター『ToRSC（トルシー）』の設立を通して、社会のニーズに対応できる地域の先進的医療について講演いただいた。

五つ目は、奥野絵美とっとり未来創造タスクフォース係長より、「30年後の鳥取県を創る：若手県職員の地域づくりへの挑戦」と題して、鳥取県の先進的な取り組みを講演いただいた。未来創造タスクフォースは、鳥取県庁の若手職員の意欲と想像力を発揮することを目的として設置されたもので、若者世代の視点から、地域課題に対応する新政策を検討・立案・実行するという組織である。

最後は、熊埜御堂朋子鳥取大学理事より、「「エデュテインメント」の可能性：ワクワク・夢中が導く学ぶ力」と題して講演いただいた。NHKでの改革の経験を踏まえて、新たな教育の形である「エデュケーション」×「エンターテインメント」の可能性をさまざまな例をとりあげて紹介された。

以上、六名の講演を受け恒川篤史連携会員をモデレーターとして、総合討論「未来の地域社会をどう築いていくべきか」を設けた。主に登壇された講演者から互いの講演に対するコメントをいただいたが、会場の一般の方からも、「本日のテーマに加えて、現在の中山間地域は危機的な状況にあり、もっとうこうした課題も取り上げて欲しい」などの要望も出された。短い時間であったが、未来の地域社会に向けての貴重なご意見を共有できた。

最後に中国・四国地区会議の藪田代表幹事から閉会の挨拶があり、本日の総括と「限界地域」という課題設定を、宇宙や深海などの「極限」地域にまで拡大して考える可能性などが指摘され、本講演会を閉会した。

【おわりに】

厳しい自然条件による世界規模の「限界地」から、少子高齢化などの社会条件により地域社会の維持が困難な「限界地域」まで、さまざまなバリエーションを想定して、「総合知」の可能性を探った講演会であったと言える。趣旨説明においても、自然科学・人文社会科学の「学問知」や「専門知」による狭義の「総合知」「学際知」だけでなく、実践的で社会実装をとまなう「現場知」「実践知」の必要性が提起されていた。この講演会を通じて、今後の持続可能な社会には、こうした「学問知」や「現場知」などを組み合わせた広義の「総合知」を共有することが求められているように思う。

会員・連携会員一覧（中国・四国地区）

(凡例)

○: 会員

■: 運営協議会委員

(令和8年1月現在)

会員・連携会員数 104名(女性33名、男性71名)

【鳥取県】6名(女性0名 男性6名)

氏名	専門分野	所属・職名	任期
安藤 泰至	哲学	鳥取大学医学部准教授	25-26期
岸本 覚	史学	鳥取大学地域学部教授	26-27期
坂口 裕樹	化学	鳥取大学学術研究院工学系部門教授	26-27期
辻本 壽	農学	基礎生物学 鳥取大学名誉教授	26-27期
恒川 篤史	環境学	農学 鳥取大学乾燥地研究センター教授	25-26期
島 義郎	基礎医学	鳥取大学医学部生命科学科・教授	25-26期

【鳥根県】5名(女性2名 男性3名)

氏名	専門分野	所属・職名	任期
浦野 健	基礎医学	基礎生物学 鳥根大学学長特別補佐/医学部特任教授	25-26期
齋藤 文紀	地球惑星科学	鳥根大学副学長/エスチュアリー研究センター特任教授	26-27期
宮本 恭子	社会学	経済学 鳥根大学学術研究院人文社会科学系教授	26-27期
室田 佳恵子	食料科学	鳥根大学学術研究院農生命科学系教授	26-27期
山本 達之	化学	総合工学 鳥根大学学術研究院農生命科学系教授	26-27期

【岡山県】16名(女性5名 男性11名)

氏名	専門分野	所属・職名	任期
池田 陽子	基礎生物学	岡山大学資源植物科学研究所准教授	26-27期
柏原 直樹	臨床医学	川崎医科大学特任教授	26-27期
○ 狩野 光樹	基礎医学	薬学 岡山大学副理事/副学長/学術研究院ヘルスシステム統合科学学域教授	25-26期
○ 木村 通男	臨床医学	情報学 川崎医療福祉大学医療福祉マネジメント学部医療情報学科特任教授	25-26期
窪木 拓男	歯学	岡山大学学術研究院医歯薬学域教授	26-27期
竹本 与志人	社会学	岡山県立大学保健福祉学部現代福祉学科教授	26-27期
徳富 智明	臨床医学	川崎医科大学小児科学特任教授	26-27期
長谷川 珠子	法学	岡山大学学術研究院社会文化科学学域(法)教授	26-27期
那須 保友	臨床医学	岡山大学学長	25-26期
林 謙一郎	農学	基礎生物学 岡山理科大学生命科学部生物科学科教授	26-27期
平沢 晃	臨床医学	健康・生活科学 岡山大学学術研究院医歯薬学域 臨床遺伝子医療学分野教授	25-26期
松本 卓也	歯学	材料工学 岡山大学学術研究院医歯薬学域教授	26-27期
○ 松本 直子	史学	岡山大学文明動態学研究所教授	26-27期
門田 暁人	情報学	岡山大学学術研究院環境生命自然科学学域教授	26-27期
門田 有希	農学	岡山大学学術研究院環境生命自然科学学域教授	26-27期
山内 泰子	臨床医学	基礎医学 川崎医療福祉大学医療福祉学部医療福祉学科教授	25-26期

【広島県】42名(女性16名 男性26名)

氏名	専門分野	所属・職名	任期
相原 玲二	情報学	広島大学上席特任学術研究員	25-26期
青砥 なほみ	電気電子工学	広島大学半導体産業技術研究所特命教授	26-27期
安達 伸生	臨床医学	広島大学大学院医系科学研究科整形外科教授	26-27期
有元 伸子	言語・文学	広島大学大学院人間社会科学研究科教授	25-26期
稲葉 俊哉	基礎医学	臨床医学 広島大学原爆放射線医学研究所教授	25-26期
大芝 亮	政治学	広島市立大学・広島平和研究所長・特任教授	25-26期
大段 秀樹	臨床医学	広島大学副学長(研究開発担当)	25-26期
大藤 剛宏	臨床医学	コーネル大学医学部医学科(Weill Cornell Medical College)心臓胸部外科教授 (Hamad Medical Corporation, Director of Lung Transplant)	26-27期
緒形 ひとみ	健康・生活科学	広島大学大学院人間社会科学研究科准教授	26-27期
岡村 好子	統合生物学	広島大学大学院統合生命科学研究科教授	25-26期
奥村 晃史	地球惑星科学	広島大学名誉教授	25-26期
尾坂 格	化学	広島大学大学院先進理工系科学研究科教授	26-27期
越智 光夫	臨床医学	広島大学学長	25-26期
鹿嶋 小緒里	健康・生活科学	環境学 広島大学IDEC国際連携機構ブラネタリーヘルスイノベーションサイエンスセンター (PHIS)センター長/広島大学大学院先進理工系科学研究科准教授	26-27期
角谷 快彦	経済学	広島大学大学院人間社会科学研究科教授	25-26期
金子 慎治	経済学	土木工学・建築学 広島大学理事/副学長(グローバル化担当)	26-27期
神谷 研二	基礎医学	公益財団法人放射線影響研究所理事長	25-26期
亀井 清華	情報学	広島大学大学院先進理工系科学研究科准教授	26-27期
清原 昭子	農学	福山市立大学都市経営学部教授	25-26期
佐藤 利行	言語・文学	公立大学法人福山市立大学理事/学長	26-27期
三時 真貴子	心理学・教育学	史学 広島大学大学院人間社会科学研究科准教授	26-27期
宿南 知佐	歯学	基礎生物学 広島大学大学院医系科学研究科教授	26-27期
新福 洋子	健康・生活科学	広島大学副学長/広島大学大学院医系科学研究科教授	25-26期
杉立 徹	物理学	広島大学先進理工系研究科(理)名誉教授	26-27期
住居 広士	社会学	広島国際大学総合リハビリテーション学部客員教授	25-26期
田代 聡	基礎医学	基礎生物学 広島大学原爆放射線医学研究所教授	25-26期
田中 純子	基礎医学	健康・生活科学 広島大学理事・副学長/特任教授	26-27期
茶谷 直人	化学	広島大学副学長/先進理工系科学研究科長/大阪大学名誉教授	26-27期
茶山 一彰	臨床医学	基礎医学 公益財団法人広島生命科学研究所代表理事	26-27期
富永 依里子	電気電子工学	広島大学大学院先進理工系科学研究科准教授	25-26期

【広島県の続き】

	野内 玲	哲学	心理学・教育学	広島大学高等教育研究開発センター准教授	26-27期
	早川 和彦	経済学		広島大学大学院人間社会科学部研究科教授	26-27期
	藤島 実	電気電子工学		広島大学大学院先進理工系科学研究科量子物質科学プログラム教授	26-27期
	藤原 章正	土木工学・建築学		広島大学IDEC国際連携機構教授	26-27期
	船川 義正	材料工学		JFEテクノリサーチ株式会社取締役西日本ソリューション本部長	26-27期
	前田 香織	情報学		広島市立大学理事補佐／最高デジタル責任者／特任教授	26-27期
○	森山 美知子	健康・生活科学		広島大学大学院医系科学研究科教授	26-27期
	森吉 千佳子	化学	物理学	広島大学大学院先進理工系科学研究科教授	26-27期
○	藪田 ひとる	地球惑星科学	化学	広島大学大学院先進理工系科学研究科教授	26-27期
	山本 卓	基礎生物学		広島大学大学院統合生命科学研究科教授	25-26期
	山脇 成人	臨床医学		広島大学特任教授	25-26期
	由井 義通	地域研究	地球惑星科学	広島大学人間社会科学部研究科教授	26-27期

【山口県】7名(女性1名 男性6名)

	氏名	専門分野		所属・職名	任期
	磯谷 明徳	経済学		下関市立大学経済学部特命教授	25-26期
	荊木 康臣	農学	食料科学	山口大学農学部長／大学院創成科学研究科教授	25-26期
	岡本 哲治	歯学	基礎医学	東亜大学学長	25-26期
	佐藤 晃一	食料科学	基礎医学	山口大学共同獣医学部獣医学科教授	26-27期
	鈴木 隆泰	哲学		山口県立大学国際文化学部教授	25-26期
	林 裕子	基礎医学	経営学	山口大学大学院技術経営研究科教授(特命)	26-27期
	藤澤 健太	物理学		山口大学時間学研究所長・教授	25-26期

【徳島県】9名(女性1名 男性8名)

	氏名	専門分野		所属・職名	任期
	大久保 徹也	史学		徳島文理大学文学部教授	25-26期
	大高 章	薬学	化学	徳島大学大学院医歯薬学研究部(薬学域)教授	26-27期
	香美 祥二	臨床医学	健康・生活科学	徳島大学理事・副学長	26-27期
	菊地 哲朗	基礎生物学	薬学	大塚製薬株式会社医薬品事業部シニアフェロー	26-27期
	豊田 哲也	地域研究		徳島大学大学院社会産業理工学研究部教授	26-27期
	中村 浩一	材料工学		徳島大学大学院社会産業理工学研究部理工学域教授	25-26期
	西岡 安彦	臨床医学	基礎医学	徳島大学大学院医歯薬学研究部呼吸器・膠原病内科学分野教授	26-27期
	松山 美和	歯学	健康・生活科学	徳島大学大学院医歯薬学研究部教授	26-27期
○	安友 康二	基礎医学	臨床医学	徳島大学大学院医歯薬学研究部教授	26-27期

【香川県】4名(女性0名 男性4名)

	氏名	専門分野		所属・職名	任期
	小方 直幸	心理学・教育学		香川大学教育学部教授	26-27期
	堤 英敬	政治学		香川大学法学部教授	26-27期
	原 真志	地域研究	経営学	香川大学大学院地域マネジメント研究科教授	26-27期
	笠 潤平	物理学	心理学・教育学	香川大学教育学部教授	25-26期

【愛媛県】10名(女性7名 男性3名)

	氏名	専門分野		所属・職名	任期
	相田 美砂子	化学		愛媛大学監事	26-27期
	井口 梓	地域研究		愛媛大学社会共創学部地域資源マネジメント学科准教授	25-26期
	江口 真理子	基礎医学	臨床医学	愛媛大学大学院医学系研究科小児科学教授	26-27期
	佐藤 久子	化学		愛媛大学理学部研究員(プロジェクトリーダー)／愛媛県環境創造センター所長／大阪大学大学院工学研究科物理専攻招へい教授	26-27期
	高橋 憲子	食料科学		愛媛大学大学院農学研究科准教授	25-26期
	内藤 俊雄	化学		愛媛大学大学院理工学研究科環境機能科学専攻教授	25-26期
	長尾 透	物理学		愛媛大学宇宙進化研究センター教授	26-27期
	仁科 弘重	農学	食料科学	愛媛大学学長	26-27期
	羽藤 堅治	農学	食料科学	愛媛大学大学院農学研究科教授	26-27期
○	堀 利栄	地球惑星科学		愛媛大学大学院理工学研究科教授	25-26期

【高知県】5名(女性1名 男性4名)

	氏名	専門分野		所属・職名	任期
	岩田 誠	情報学		高知工科大学情報学群教授	26-27期
	宇高 恵子	基礎医学		高知大学医学部特任教授	25-26期
	緒方 賢一	法学		高知大学教育研究部人文社会科学系教授	25-26期
	土屋 哲	土木工学・建築学		高知工科大学経済・マネジメント学群教授	26-27期
	那須 清吾	総合工学	土木工学・建築学	高知工科大学経済・マネジメント学群教授	26-27期

§ 会員・連携会員の登録事項変更手続のご案内 §

登録事項(住所、所属・職名等)に変更がございましたら、日本学術会議中国・四国地区会議事務局にご連絡いただきますようお願いいたします。 E-mail: gakujutu-project@office.hiroshima-u.ac.jp

地区会議事務局からのお知らせ

令和 7 年度日本学術会議中国・四国地区会議事業報告

事業名	期日(時期)	場所	事業内容
地区会議学術講演会	11月29日(土)	鳥取大学 (現地およびオンライン)	【テーマ】 「持続可能な未来への挑戦: 限界地域におけるイノベーションと総合知」
第1回地区会議運営協議会	11月29日(土)	鳥取大学 (現地およびオンライン)	【協議事項】 ①令和8年度公開学術講演会について ②令和7年度公開学術講演会について ③令和7年度地区ニュース(No.57)について
地区ニュースの発行(No.57)	3月	/	中国・四国地区の日本学術会議会員・連携会員及び教育研究機関等へ配布
第2回地区会議運営協議会	3月2日(月)	オンライン開催	【協議事項】 ①令和7年度事業報告及び令和8年度事業計画について ②令和8年度公開学術講演会について ③中国・四国地区会議オンラインシンポジウムについて
中国・四国地区会議オンラインシンポジウム	3月16日(月)	オンライン開催	中国・四国地区の日本学術会議会員・連携会員の交流促進を目的として開催

原稿募集

地区ニュースは科学者の方々と日本学術会議中国・四国地区会議との連繫を図ることを主な目的としております。

日本学術会議あるいは教育、研究、学術等に関する率直なご意見、ご希望等をお寄せくださいますようお願い致します。

お願い

回覧等により、多くの方々に読んで頂きますよう、ご配慮願います。

日本学術会議中国・四国地区会議事務局
〒739-8511 東広島市鏡山一丁目3番2号
(広島大学 学術・社会連携室 学術・社会連携支援部)
TEL: 082-424-4451・4458 FAX: 082-424-6189
E-mail: gakujuu-project@office.hiroshima-u.ac.jp

日本学術会議地区会議(中国・四国地区会議)

https://www.hiroshima-u.ac.jp/research/science_council_of_japan